

エコアクション21

環境経営レポート

(2022年11月1日から2023年10月31日)



Kankyoworks
eco friendly

いつもここから
株式会社 カンキョーワークス

作成年月日：2024年2月1日

目 次

- 1-1 環境経営組織概要・対象範囲
- 1-2 施設の概要
- 1-3 取扱品目一覧
- 1-4 事業許可一覧
- 1-5 収集車両一覧
- 1-6 処理フロー図
- 2. 環境管理実施体制
- 3. 環境経営方針
- 4. 環境経営目標
- 5. 環境経営計画評価と次年度取組み
- 6. 環境法規取りまとめ表及び順守状況
- 7. 代表者による全体評価と見直しの結果

事業所名及び代表者名

株式会社カンキョーワークス

代表取締役 野沢明弘

設 立 1983年11月24日

資本金 2,000万円

売上高 86,627万円

認証対象事業所及び所在地

本社 : 神奈川県横浜市旭区上川井町2444番地

上川井営業所 : 神奈川県横浜市旭区上川井町2444番地7

下川井営業所 : 神奈川県横浜市旭区矢指町1394番地

認証登録対象事業

一般廃棄物収集運搬業

産業廃棄物収集運搬業

産業廃棄物処分業（中間処理）

対象期間 2022年11月～2023年10月

事業の規模

収集運搬量（産廃）	7,538 t
収集運搬量（一般）	465 t
中間処理量	8,337 t
従業員	37人
本社 床面積	124 m ²
上川井営業所 床面積	2,125 m ²
下川井営業所 床面積	923 m ²

環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 : 佐藤弘行

担当者 : 鈴木健一

連絡先 : TEL 045-920-0233 FAX 045-920-0133

E-mail k.suzuki@kankyoworks.com

中間処理施設の概要		
許可の年月日	2022年8月1日	
許可の有効年月日	2027年7月31日	
積替保管施設の所在地	横浜市旭区上川井町2-4-4-7	
処理施設の種類	破碎施設	圧縮施設
基 数	1基	1基
処 理 能 力	4.43t/日	25.60t/日
処 理 能 力	30.60t/日	81.36t/日
保 管 量	295.13m ³	
産業廃棄物の種類	廃プラスチック類、紙くず、木くず、金属くず、繊維くず、ガラスくず及び陶磁器くず	廃プラスチック類（軟質のみ）、紙くず、木くず、金属くず、繊維くず、ガラスくず及び陶磁器くず、がれき類
積替保管施設の概要		
許可の年月日	2020年11月1日	
許可の有効年月日	2025年10月31日	
積替保管施設の所在地	横浜市旭区矢指町1934番地1	
積替保管施設の面積	923.1m ²	
産業廃棄物の種類	廃プラスチック類（水銀使用産業廃棄物を含む及び石綿含有産業廃棄物を含む）	
	紙くず、木くず、繊維くず	
	金属くず（水銀使用産業廃棄物を含む）	
	ガラスくず及び陶磁器くず（水銀使用産業廃棄物を含む及び石綿含有産業廃棄物を含む）	
	がれき類（石綿含有産業廃棄物を含む）	
	汚泥（水銀使用産業廃棄物を含む）・廃油	
保管面積	81.26m ²	
保管量の上限	80.07m ³	
保管の高さ	1.275m	
許可の条件	積替え保管する産業廃棄物の搬入又は搬出は、自ら行うこと。	

一般廃棄物収集運搬業

取り扱い廃棄物の種類

横浜市	一般廃棄物
-----	-------

産業廃棄物収集運搬業

収集運搬産業廃棄物の種類

	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラス陶磁器くず	がれき類	動植物性残渣	燃えがら	汚泥	廃油	ゴムくず
横浜市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
神奈川県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
千葉県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
東京都	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
埼玉県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
栃木県	●	●	●	●	●	●	●					
群馬県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
茨城県	●	●	●	●	●	●	●			●	●	
広島県	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	
静岡県	●	●	●	●	●	●	●			●	●	

積替保管産業廃棄物の種類

	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラス陶磁器くず	がれき類			汚泥	廃油	
横浜市	●	●	●	●	●	●	●			●	●	

産業廃棄物処分業

中間処理

	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラス陶磁器くず	がれき類					
横浜市	●	●	●	●	●	●	●					

一般廃棄物収集運搬業

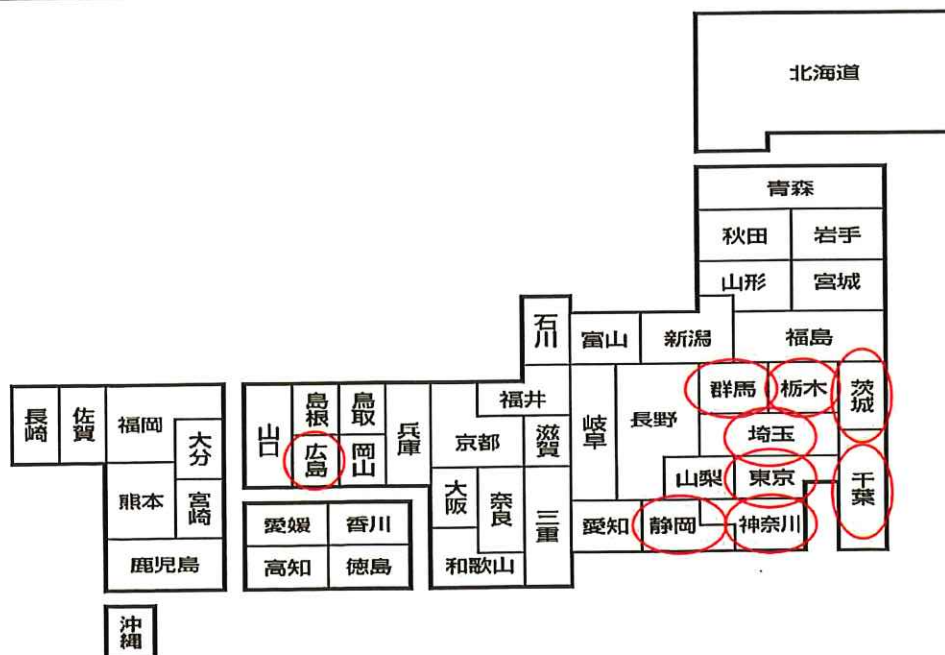
地 区	許可番号	許可年月日	有効期限
横浜市	第1089号	2024年4月1日	2026年3月31日

産業廃棄物収集運搬業

地 区	許可番号	許可年月日	有効期限
横浜市	第05610001631号	2020年11月1日	2025年10月31日
神奈川県	第01402001631号	2020年9月29日	2025年9月28日
千葉県	第01200001631号	2020年7月29日	2025年7月16日
東京都	第13-00-001631号	2021年12月20日	2026年12月19日
埼玉県	第01101001631号	2019年7月2日	2024年5月22日
栃木県	第00900001631号	2023年12月13日	2028年12月12日
茨城県	第00801001631号	2024年2月9日	2029年1月13日
群馬県	第1000001631号	2021年12月13日	2026年12月12日
広島県	第03400001631号	2019年6月24日	2024年6月23日
静岡県	第02201001631号	2021年8月25日	2026年8月24日

産業廃棄物処分業

地 区	許可番号	許可年月日	有効期限
横浜市	第05620001631号	2022年8月1日	2027年7月31日



	産廃	登録車両番号	最大積載量(kg)	期 限
1	10tアームロール車	横浜100は1018	11,600	2024/11/28
2	10tアームロール車	横浜100は5054	10,200	2024/10/25
3	4 t ユニック	横浜100せ4933	2,950	2025/4/24
4	2 tアームロール車	横浜400と4930	2,000	2024/9/14
5	軽キャブオーバ	横浜480ぬ3570	350	2025/11/9
6	4 tアームロール車	横浜100た1963	3,600	2025/1/20
7	4 tアームロール車	横浜100せ6864	3,600	2025/3/9
8	4 tアームロール車	横浜100そ5927	3,550	2025/3/10
9	4 tアームロール車	横浜100た 828	3,450	2024/7/25
10	2 tアームロール車	横浜400ほ5770	2,000	2024/6/21
11	4 tアームロール車	横浜100ち1327	3,650	2024/12/19
12	4 tアームロール車	横浜100ち1939	3,700	2025/3/9
13	4 tアームロール車	横浜100ち2952	3,750	2025/3/21
14	4 tアームロール車	横浜100ち3260	3,550	2025/6/14
15	4 tアームロール車	横浜100ち3341	3,550	2025/7/3
16	3 tアームロール車	横浜400も9376	3,000	2025/12/25
17	キャブオーバ	横浜400ゆ153	2,000	2024/10/4
18	キャブオーバ	横浜100ち4227	3,000	2025/1/26

	一般	登録車両番号	最大積載量(kg)	期 限
1	4 tアームロール車	横浜100す4509	3,900	2024/10/18
2	塵芥車 2t	横浜800ち2163	1,900	2024/6/8
3	塵芥車 4t	横浜800そ8093	1,700	2024/11/28
4	塵芥車 3t	横浜800す 183	1,900	2025/2/9

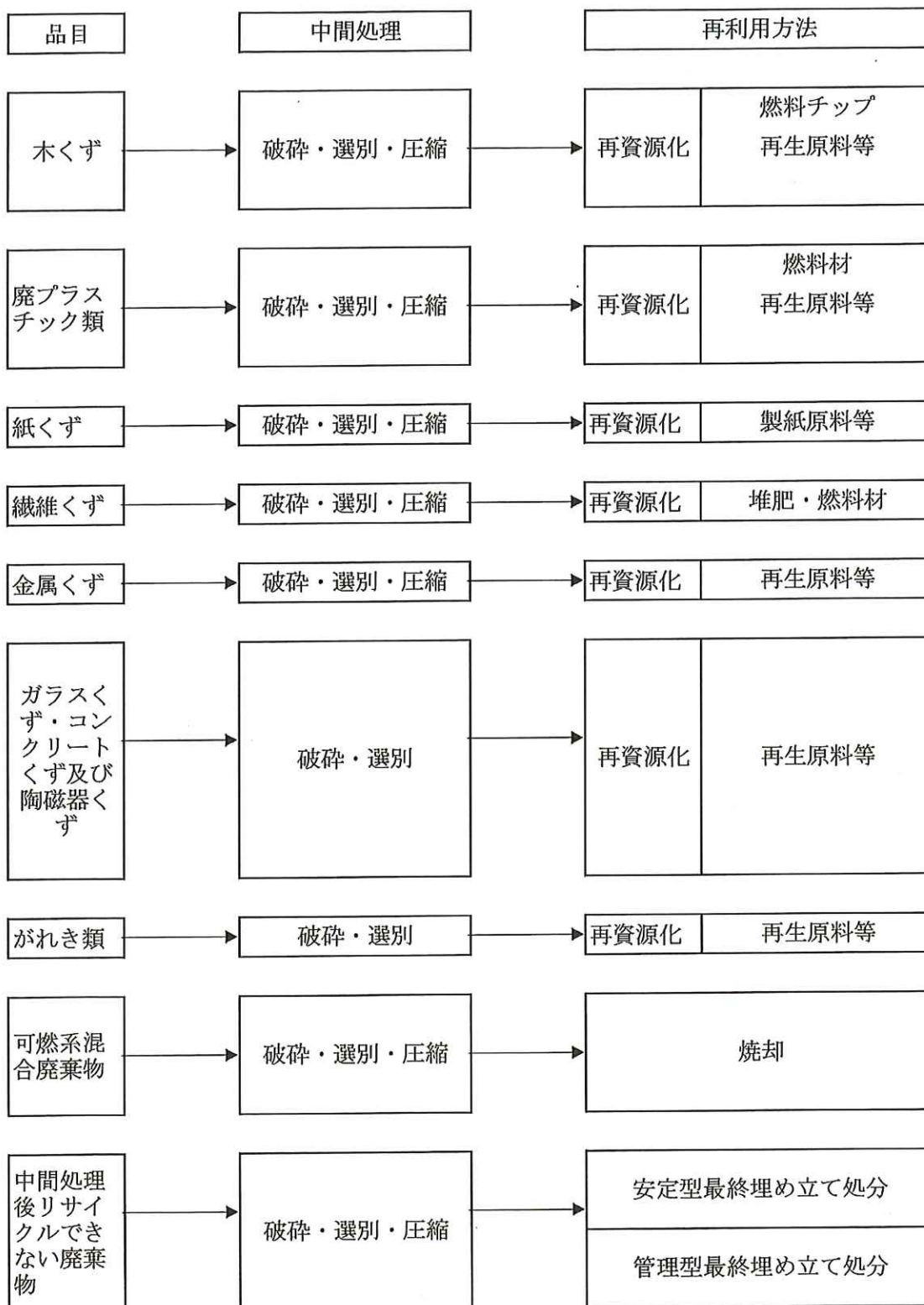


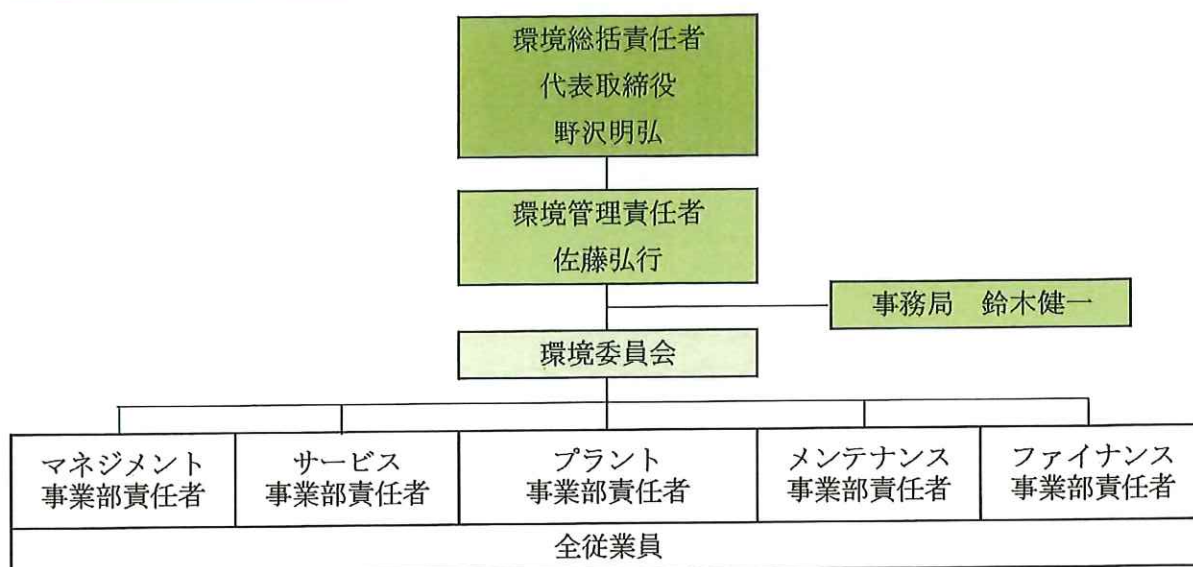
産廃収集運搬車両



1-6 処理フロー図

7





役職	責任及び権限
代表取締役社長	1. 環境管理責任者の任命 2. 環境方針の制定 3. 環境経営システムの実施および管理に必要な資源の準備 4. 環境経営システムの定期的見直しの実施 (年/4回) 5. 社内情報の外部公開可否決定 6. 経営における課題とチャンスを整理し、明確にする
環境管理責任者	1. 環境経営システムの確立、実施および維持するための処置 2. 社長に対し、環境経営システムの実績を報告 3. 諮問機関である環境委員会の委員長として委員会を運営 4. 推進機関であるEA21推進委員会の責任者として事務局を運営 5. 環境経営システムの教育・訓練の計画・実施責任者 6. 廃棄環境マネジメントシステム(EWMS)の開発と方式導入 7. 関連法規の確認と指導
環境事務局	1. 課題管理、進捗管理、予算管理
環境委員会	1. 会議体の運営
部門責任者	1. 各部門の環境経営システムの総括 2. 工場内部門においては、再生・リサイクルに努め最終処分量削減に努力する。また、燃料および散水削減に努力すると共に、環境美化に努める。 3. 収集運搬部門においては、収集運搬効率を高め軽油消費量を削減する。 4. 総務部門においては、一般廃棄物を削減するとともに、コピー用紙使用量を削減する。ペーパーレスに取り組む。
従業員	1. 各部門計画の実行

環境理念

人と人、人と自然の共生と共感のために、こころと行動でカタチにします。

わたしたちは、産業廃棄物の適正処理と資源の有効利用をテーマに環境経営の継続的改善と人に優しい持続可能な循環型社会に貢献します。環境経営システムを効果的に運用して環境経営の向上に努めシステムの継続的改善を図ります。

環境経営方針

1. 温室効果ガスその他の環境負荷の低減

各種環境法規を遵守することはもとより、その他の実施可能な活動を通じ、社内（事務所・工場）におけるエネルギー消費や重機・自動車等の使用に伴って発生する二酸化炭素や窒素酸化物、浮遊粒子状物質、その他の汚染物質の負荷量を削減していきます。



2. 夏季の節電・省エネルギー対策の推進

不必要な照明についての消灯の徹底、OA機器を含む電気機器類の徹底的な節電、クールビズの実施等、積極的に実行していきます。



3. 資源の消費量の削減を含む3Rの取組の推進

循環型社会形成推進基本法等の趣旨に則りつつ、物品の使用を合理化するなど、リデュース、リユース、リサイクル（いわゆる3R）を進め、資源の消費量を減らすと同時に廃棄物になる物を積極的に削減していきます。



4. お客様に対する環境保全活動の実践の働き掛け

お客様における自主的な環境保全活動が広がるよう、適切な環境保全の取組がなされるように働き掛け、環境保全活動を進めることについて支援します。



5. SDGsへの取り組み

SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」には、産業廃棄物の管理や削減する取り組みの内容が含まれています。SDGsについては一丸となって取り組んでまいります。



6. 情報の公開

この環境方針はもとより、環境マネジメントシステム及び環境パフォーマンスに関する情報は分かりやすく取りまとめ、当社社員及び会社に関係するすべての人々に周知します。



制定 2006年11月1日

改定 2022年11月1日

株式会社カンキョーワークス
代表取締役 野沢 明弘

4 環境経営目標

10

4-1環境目標設定

目 標		基準値	目 標 値		
			2023	2024	2025
		2020/11～2021/10	～2023/10	～H2024/10	～2025/10
①二酸化炭素排出量削減	収集・処分運搬車の軽油使用量削減 (年間使用量／収集運搬量) 二酸化炭素排出量換算	使用量 48,061ℓ	47,500 ℓ	48,000 ℓ	48,000 ℓ
		運搬量 7,467t	7,467t	7,467t	7,467t
		原単価 6.44ℓ／t	6.36ℓ／t	6.42ℓ／t	6.42ℓ／t
		16.60 kg-CO ₂ /t	18.51 kg-CO ₂ /t	18.51 kg-CO ₂ /t	18.51 kg-CO ₂ /t
	重機用燃料使用量削減 (年間使用量／工場処理量) 二酸化炭素排出量換算	使用量 46,180ℓ	45,000 ℓ	45,000 ℓ	45,000 ℓ
		処理量 8,314 t	8,314 t	8,314 t	8,314 t
		原単価 5.55 ℓ／t	5.41ℓ／t	5.41ℓ／t	5.41ℓ／t
	電力使用量削減 二酸化炭素排出量換算	14.30 kg-CO ₂ /t	17.44 kg-CO ₂ /t	17.44 kg-CO ₂ /t	17.44 kg-CO ₂ /t
		使用量 83,970kw/h	83,000kw/h	83,000kw/h	83,000kw/h
②廃棄物	再資源化率の強化により 最終処分量（埋立量削減）	原単価 10.09kwh/t	9.98kwh/t	9.98kwh/t	9.98kwh/t
		4.67kg-CO ₂ /t	4.51kg-CO ₂ /t	4.51kg-CO ₂ /t	4.51kg-CO ₂ /t
		再資源量 5,141 t	5,000 t	5,000 t	5,000 t
	事務所の一般廃棄物量削減	処理量 8,314t	8,314 t	8,314 t	8,314 t
		再資源化率 62%	60.0%	60.0%	60.0%
③グリーン購入	グリーン購入	0.84t	0.75 t	0.75 t	0.75 t
			10%削減	10%削減	10%削減
④環境緊急時対応	運搬中の事故に対応する手順の明確化。地震時の緊急対策を徹底する。	再生コピー紙 100%	100%	100%	100%
		100%	100%	100%	100%
⑤上水使用量	上水の使用量の削減		書類の電子化 電子名刺活用	書類の電子化 電子名刺活用	書類の電子化 電子名刺活用
④環境緊急時対応	運搬中の事故に対応する手順の明確化。地震時の緊急対策を徹底する。	反復訓練の実施	訓練方法の見直し	訓練方法の見直し	訓練方法の見直し
			外部講習受講	外部講習受講	外部講習受講
⑤上水使用量	上水の使用量の削減		5 %削減	5 %削減	5 %削減
		685m ³	650m ³	650m ³	650m ³

★様々な状況の変化により基準年を変更した。

★電力については、東京電力の排出係数0.452(2021)を使用する。

★化学物質は使用していない。

★2021年度の実績を基準値とする。

4-2 環境経営目標と実績

11

※活動評価は年度終了後 環境管理責任者が評価し結果を全従業員に周知すること。

項目		目標	評価	今年度実績	主な活動	活動評価
		2023年度		2023年度	2023年度	
CO2総排出量		4046000kg	○	392655.3kg		
① 車両の軽油使用量削減による二酸化炭素排出量の削減	軽油使用量ℓ	48,000ℓ		65,679	・低公害型車両への入替え推進	2台入れ替え
	収集運搬量 t			3,352	・運行データーの分析と活用	エコ運転活動を強化した
	処分運搬量 t			4,185	・アイドリング防止と急発進・急停車の抑制	
	合計 t	7,467t		7,537	・配車編成システムの構築	
	原単位ℓ/t	6.42/t		8.7		
CO2排出量換算kg-CO2/t		18.51kg-CO2/t	○	16.94kg-CO2/t	・運転手教育の強化	
① 重機用軽油使用量の削減	重機使用量ℓ	45,000 ℓ		49,896	・重機点検整備研修の実施	
	処理量 t	8,314 t		8,337		
	原単位ℓ/t	5.41ℓ/t		5.98		
CO2排出量換算kg-CO2/t		17.44kg-CO2/t	○	12.87kg-CO2/t		
電力使用量の削減	使用量kw/h	83,000kw/h		91,672	・日没後の作業短縮	稼働時間の増加に比例して増加
	処理量 t			8,337		
	原単位	9.98kwa/t		11.00	・ACの定期点検	
CO2排出量換算kg-CO2/t		4.51kg-CO2/t	○	4.23kg-CO2/t	・AC室外機の定期清掃	
② 廃棄物の再資源化率の向上による埋立量の削減	再資源量 t	5,000t		5,196	・分別の効率向上のため顧客への協力を要請	ほぼ目標を達成、継続して資源化活動を実施
	総処理量 t	8,316t		8,337		
	再資源化率%	60%	○	62%	・分別ラインの設計と分別の徹底	
② 事務所の一般廃棄物量の削減	排出量	0.75t	○	0.82t	・事務所の一般廃棄物の分別(紙・廃プラスチック・缶・ビン等)の徹底	従業員増員のため
③ グリーン購入	再生コピー紙の利用率	100%	○	100%	・コピー用紙の再生紙化	再生コピー紙100%使用達成
	再生紙名刺の利用率	100%		100%	・会社案内、パンフレット、名刺等は、再生紙を全面的に利用	名刺及びパンフレット等も100%再生紙化した
④ 環境への緊急時対応	運搬中の事故に対処する緊急対策	・事故緊急時手順の習練と徹底(AED)	○	前年導入事項を継続して行っている。	・内部資格検定制度の導入	教育研修制度の充実と実施訓練の定例化
	火災時の緊急対策の徹底	・事故緊急時手順の習練と徹底	○	指導要領の作成と見直し。	・教育検定指導体制の育成とOJTトレーニングのプログラム化	指導者養成のための教育研修の徹底
	服装・装備品のチェック	・服装・装備品の着用の統一と徹底	○	規定等の問題点を検討し改定する。	・制服規定、マニュアルの整備	就業規則から服務規定へ具体的に整備継続
⑤ 上水使用量の削減	使用量 m³	650m³	△	859	・散水時の手順を取り決め水道使用量のムダをなくす。	処理量の減少で散水量が減った。

※化学物質は一切使用していません。

※電力排出係数については、東京電力の排出係数0.463kg-CO2/kWhを使用する。

※○：達成 △：未達成

環境目的	環境経営計画実施項目	評価	次年度の取組	担当部署
二酸化炭素排出量削減	1. エコドライブの実践	○	継続	サービス事業部 マネジメント事業部
	2. 廃棄物収集ルートの見直し	○		
	3. 車両点検・整備	○		
	4. 廃棄物の収運量に応じた軽油（収運）使用料の管理	○		
	5. ハイブリット車の導入	○		
	1. 廃棄物の受け入れ量に応じた軽油（重機用）の使用料の管理	○	継続	サービス事業部 プラント事業部
	2. アイドリングストップの実践	○		
	3. ハイブリット重機の導入	○		
再資源化率の向上	1. エアコンの温度設定管理	○	継続	全社
	2. 不在時の消灯及び事務機器の未使用時の電源カット	○		
	1. コピー用紙使用量削減（不要紙の資源回収）	○	継続	全社
	2. 可燃ごみの再資源化推進	○		
	3. 自社廃棄物分別の強化（金属ごみの資源回収）	○		
	1. 中間処理施設の稼働率をアップさせる	○	継続	プラント事業部
	2. 中間処理での再資源化を向上する	○		
	3. 排出事業者に分別の徹底を依頼し、資源物の再資源化を向上する	○		
グリーン購入	1. グリーン製品、エコマーク認定商品を購入する	○	継続	マネジメント事業部
上水使用量の削減	1. 散水時の手順を取り決めし 上水道使用量の削減	○	継続	全社
	2. 節水の呼びかけと表示	○		
	3. 雨水タンクの増設	○		

自動車NOX・PM法	特定自動車 普通貨物自動車	各都県の適合車種を使用 する。	○
道路運送 車両法	運送車両	日常点検の実施 車検期限の管理徹底	○
自動車リサイクル法	使用済み車両の適正処理	適正業者に引き渡し	○

2. 違反、訴訟等の有無

関係機関からの指摘、外部からの苦情、利害関係者からの訴訟は過去3年間ありませんでした。

6 環境法規取りまとめ表及び順守状況

13

及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

関連法規の遵守状況

遵守状況を確認した結果、違反はありませんでした。

法規・条例・規制	適用内容または規制基準値	備考	遵守年月日 (2023年10月31日) 遵守評価者(佐藤弘行)
廃棄物の処理及び 清掃に関する法律	産業廃棄物処理責任者を選任	産業廃棄物処理責任者 (佐藤弘行)	
	技術管理者(有資格者)を設置しているか(法21条第1項、則17条)	技術管理者 武田晴信	
	多量廃棄物(1000トン/年)以上、特管 産廃(50トン/年)以上、	減量化計画、実施状況報告(6月30日まで)	○実績報告書 (6月1日報告)
	委託契約	契約(書)の締結。許可 証の期限確認。	○契約書
	マニフェストの管理	管理	○
	マニフェストの期間内返却	90日以内または 180日以内	○
	マニフェストの保管	5年間	○
	事故時の措置	応急の措置、知事に届け出	
	投棄禁止	不法投棄を行わない	○
	廃棄物の悪臭・飛散防止	車両荷台にシートを被せる等	○
	収集運搬; 他の物と混合しないよう原則として区分し収集、運搬すること。廃水銀等は必ず容器に収納して収集、運搬すること。特別管理産業廃棄物を運搬、収集する者は、廃棄物の種類及び取り扱いの注意事項を記載した文書を携帯すること。		○
	保管場所への掲示	60cm×60cm 以上掲示	○
	マニフェストの年間集計と知事報告	6月30日までに提出	○(6月1日報告)
騒音・振動規制法 神奈川県条例	特定作業規制 騒音・振動設備 地域住民との取り交わし	指定地域・時間帯規制 届出設備に変更がないか	○ ○ ○
家電リサイクル法	指定家電の収集	テレビ・冷蔵庫 他	○
地球温暖化対策 推進法	温室効果ガス抑制措置	自治体施策へ協力	○
循環型社会形成 推進基本法	3Rへの努力	廃棄物等の内、有用な物の 循環的な利用を促進	○
フロン排出抑制法 フロン排出抑制法2 条、4条、18条の2	業務用エアコン、冷蔵機器及び冷凍機を廃棄する場合、第1種フロン回収業者への引渡義務、廃棄に伴うフロン類の回収・破壊費用負担。	廃棄時の引取り証明書の受取と保管。	○
消防法	消防法の指定可燃物の届出については、届出保管量以下になっているかを確認		○

〈全体評価〉

環境活動計画の実施状況 全体的に実施ができていると考えるが、コロナ禍等、今後の業績が不明解なこともあり目標値の設定に問題があり、未達成の項目が見られた。

環境経営方針・環境経営目標・環境活動計画および実施体制の変更の必要性経営方針や実施体制等の活動形態は基本現状を変えずに継続とする。ただし環境経営方針・環境経営目標・環境活動計画および実施体制の変更の必要性がある場合は速やかに対応する。

〈是正処置〉

現状に合った数値を目標にあげるよう、早急に計画の見直しを指示した。また廃棄物の処理量の増加に伴うエネルギー使用量の増加をみすえて、収集運搬においては、効率の良い車両への変更。処理工場にては電気使用量と生産数が釣り合う活動（ロボット化等）を図っていききたい。

業務のDX化も積極的に推進する。複数枚の書類をやり取りするなど煩雑な作業をデータ入力を自動化することで、紙の書類や伝票の大幅削減に成功した。

是正処置・予防処置は環境経営システムの趣旨に沿った内容で行うこと。

私たちの仕事は常に社会の基盤に密着しており、清潔な暮らしを守り、大切な資源をリサイクルし、世の中に還元しています。これからも環境問題の解決を目標に社員一丸となって努めてまいります。

株式会社カンキョーワークス

代表取締役

野沢明弘